



茨城県の経済情勢報告

令和4年1月25日
財務省関東財務局水戸財務事務所


本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している」









項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	

（注）4年1月判断は、前回3年10月判断以降、1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	持ち直している	一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	3年度は減少見込みとなっている	
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

コンビニエンスストア販売額、家電販売額及びホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額及びドラッグストア販売額は前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは、緊急事態宣言解除後、緩やかに持ち直しつつある。

このように個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 緊急事態宣言解除後、11月頃から旅行などコト消費が動き始め、外出用の衣料品も復調してきた。(百貨店・スーパー)
- 巣ごもり需要の反動のほか、エアコンなどの季節商品が不振であったものの、テレビや洗濯機などの買替需要は引き続き順調である。(家電量販店)
- 巣ごもり需要の反動によって、売上、客数は前年同期より減少しているが、例年並みを維持している。(ホームセンター)
- 半導体不足による生産調整で納車が遅れ、販売台数は低調だった。しかし、受注は堅調に伸びていることから、生産が通常どおりであれば、前年と同程度の販売台数だった。(自動車販売)
- 緊急事態宣言解除を受け、営業再開してからは客足が戻っている。家族連れの来店者が増え、集客の多い駅前店よりも、住宅街付近の店舗の売上が伸びている。(飲食サービス)
- 緊急事態宣言解除後、県の宿泊促進事業「いば旅あんしん割」の再開もあり徐々に宿泊者が増え、12月は土日だけでなく平日でも満室となる日が多かった。(宿泊)
- 1月足下ではオミクロン株の感染拡大の影響により、宿泊や宴会予約でキャンセルが出始めている。(業界団体)

■ 生産活動 「一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している」

生産を業種別にみると、輸送機械、化学などが減少しているが、電気機械、生産用機械などが増加しており、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。

- 建設機械は、コロナ禍からの回復により、中国を除いた全世界的に堅調に推移しており、今期はほぼフル回転で生産を続けている。(生産用機械)
- 全ての製品で半導体不足の影響を受け、需要はあるものの生産が追いついていない状況。半導体不足は、少なくとも年度内は続くとみている。(電気機械)
- 全世界的な半導体不足の影響で、半導体メーカーの投資が増加しており、受注が大幅増となっているが、当社においても半導体不足により生産が追いついていない状況。(業務用機械)
- 海外を中心に需要が回復してきており、生産台数はプラスで推移しているが、半導体不足の影響で生産台数は一時的に落ち込んでいる。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率が横ばい圏内で推移するなか、新規求人数は増加し、雇用保険受給者実人員は減少するなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 求人数については、製造業(特に輸外型産業)などを中心に増加しているほか、これまでコロナ禍の影響を受けていた宿泊・飲食サービスや生活関連サービスなどで求人の動きが出てきており、コロナ禍前の状況に戻りつつある。(行政機関)
- 正社員・アルバイトとも不足している。コロナ禍で退職していった従業員の補充のため、募集をしても厳しい状況が続いている。(宿泊)
- 年末は客足が戻ってきたため人手不足感が強まったが、年明け以降は客足が落ち着いたこともあり、人手は足りている状況。(飲食サービス)

■ 設備投資 「3年度は減少見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 3年度の設備投資計画は、製造業では前年比30.9%の増加見込みとなっているものの、非製造業では同47.1%の減少見込みとなっており、全産業では同12.9%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比33.4%の増益見込み、非製造業では同8.6%の増益見込みとなっており、全体では同16.5%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(3年7~9月期)に比べ、「上昇」超に転じている。先行きについては、4年1~3月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。

- テレワーク用のスペースとして、2畳程度の部屋を1~2部屋追加したような間取りの物件が人気である。県南地域だけでなく、県北・県央地域でもニーズが高まっている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

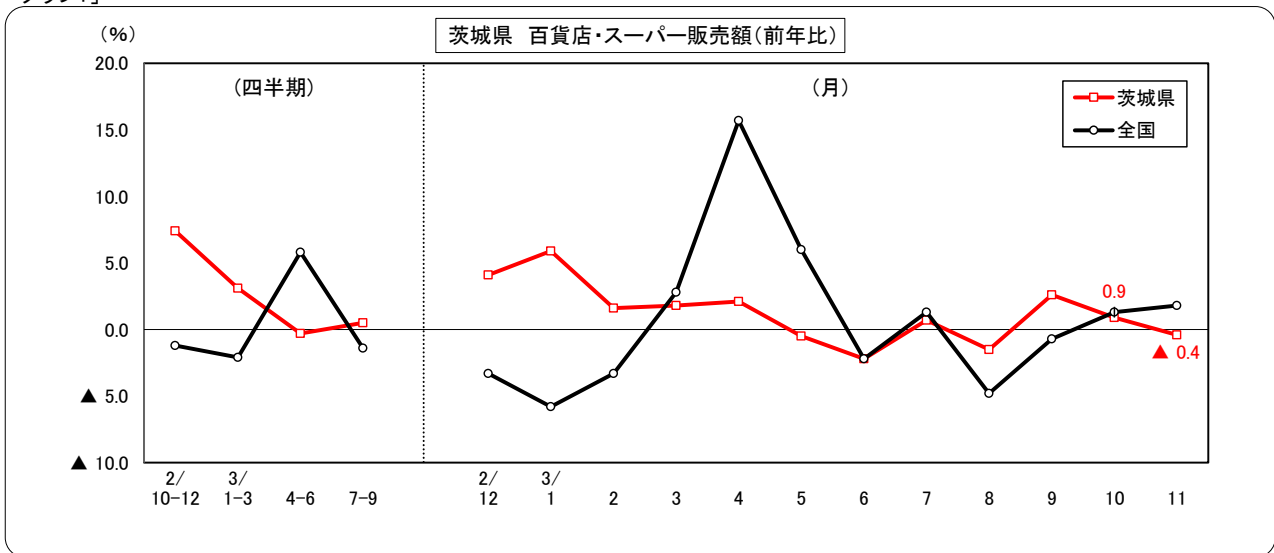
- 前払金保証請負金額をみると、前年を下回っている。

茨城県の経済情勢報告

資料編

1. 個人消費

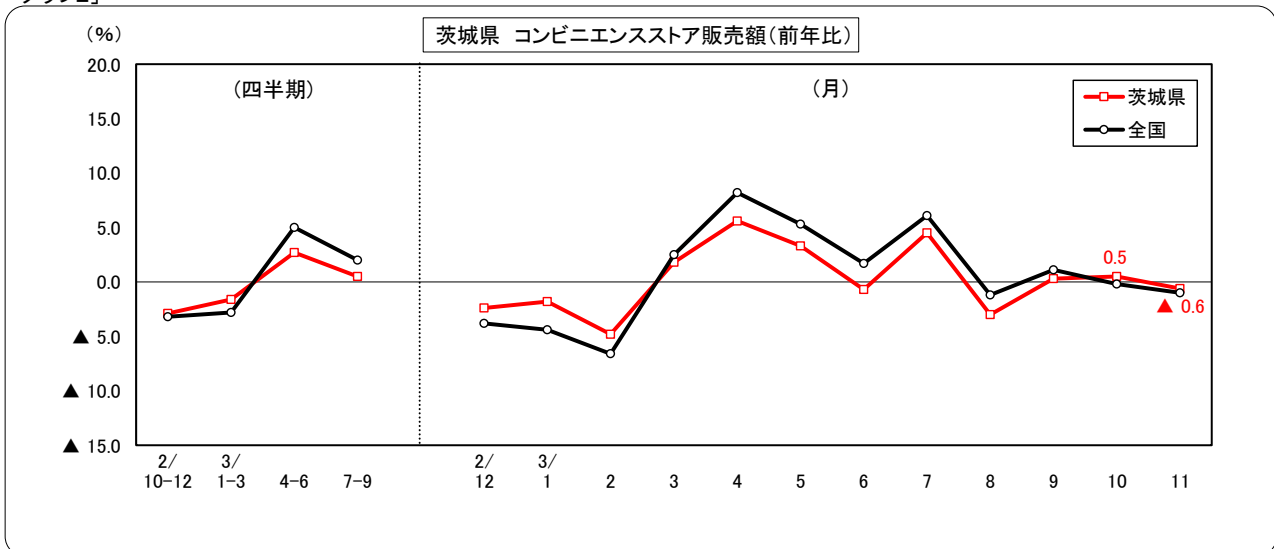
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

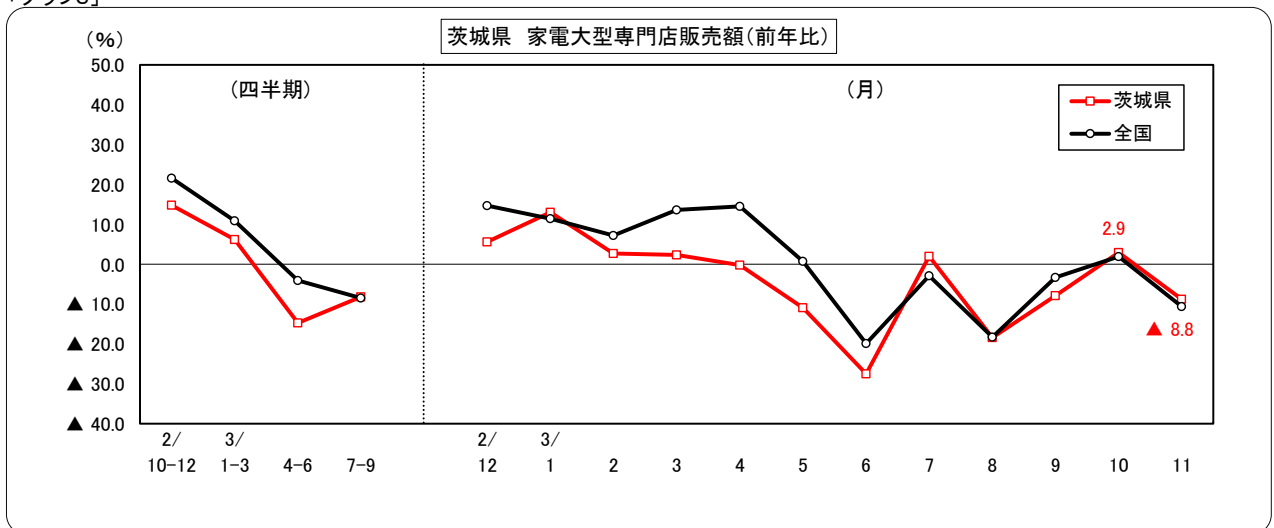
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

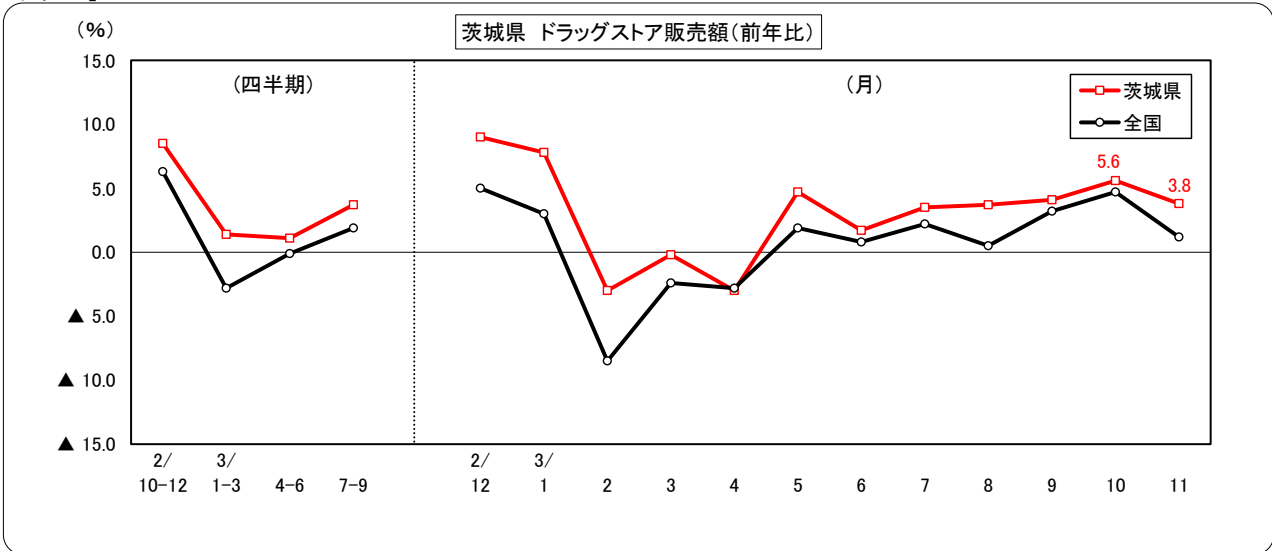
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

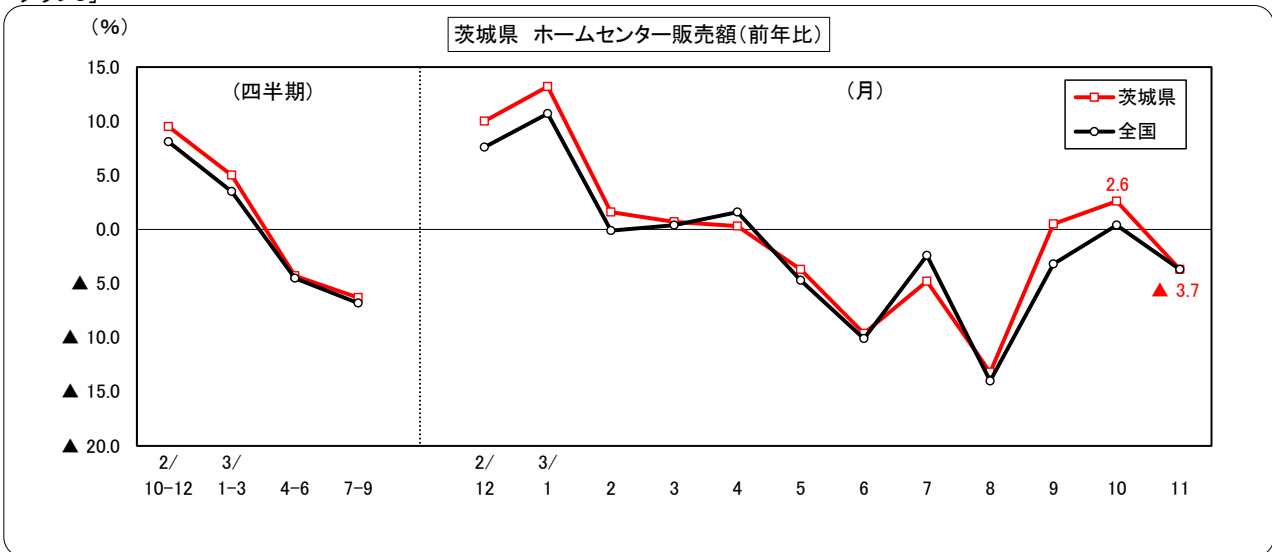
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

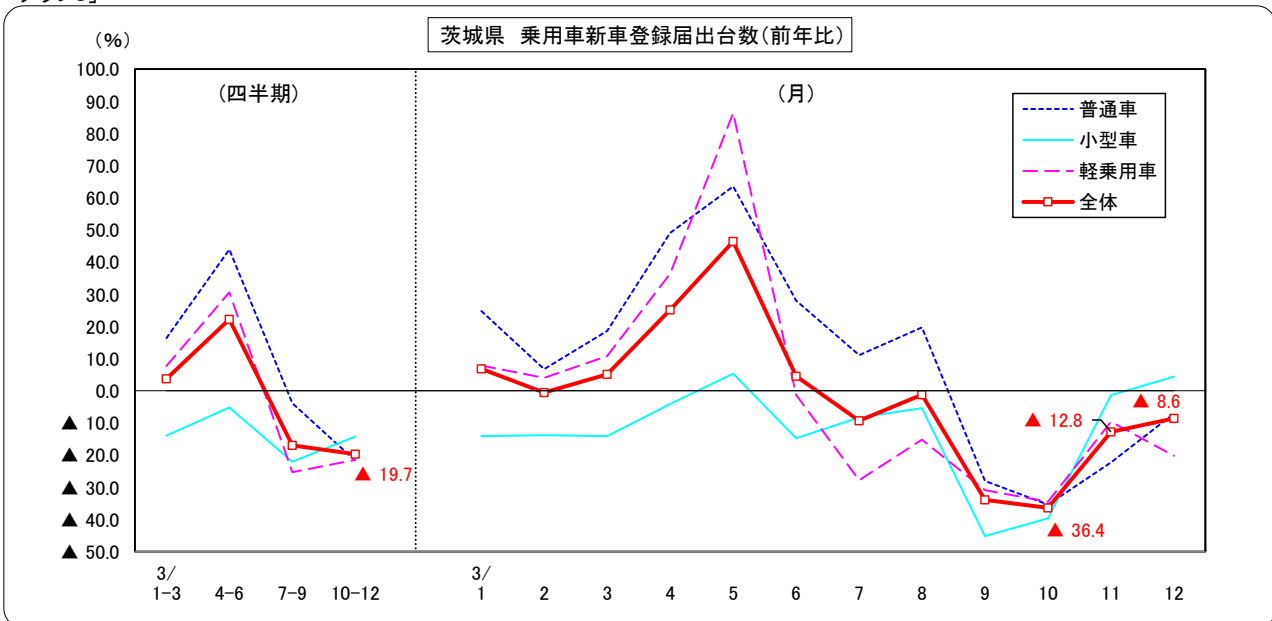
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」

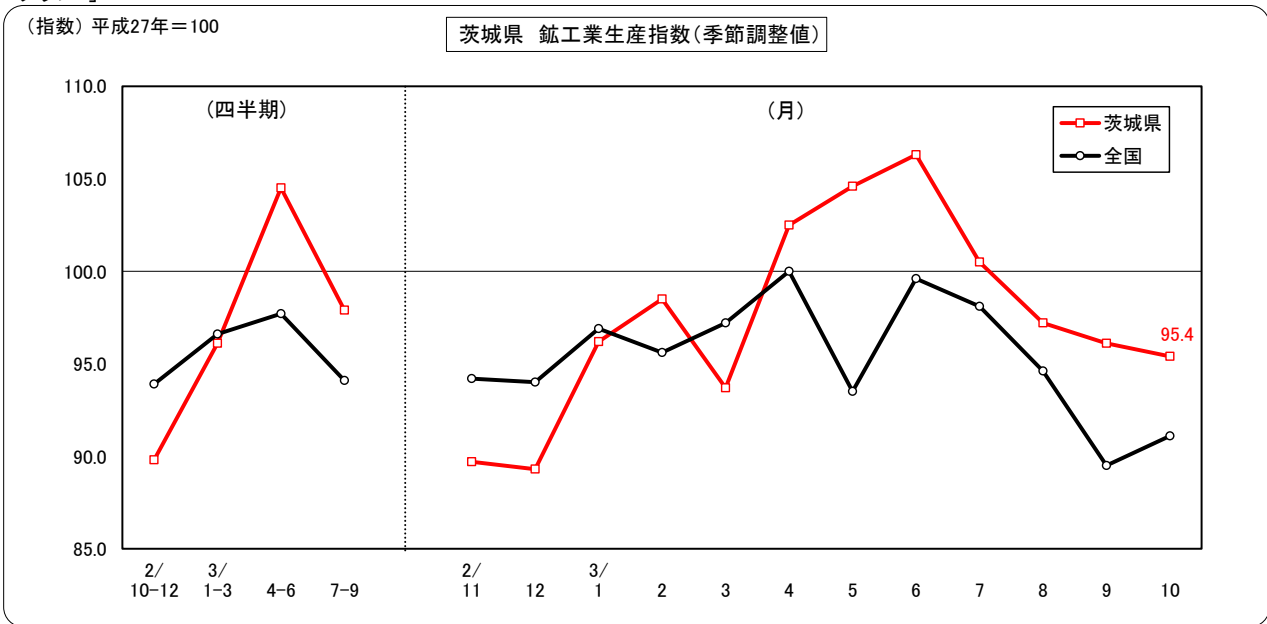


(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

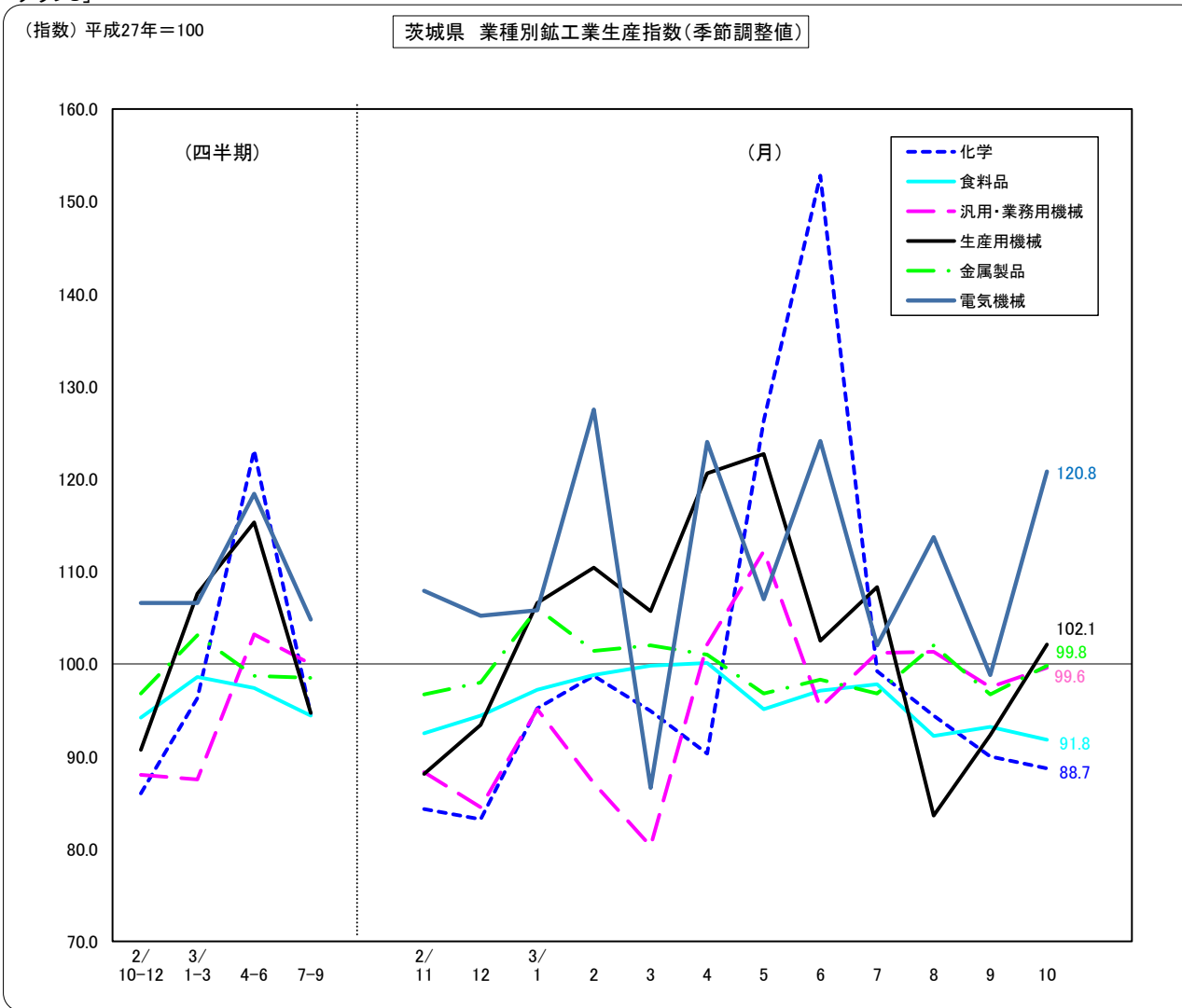
(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

2. 生産活動

「グラフ7」

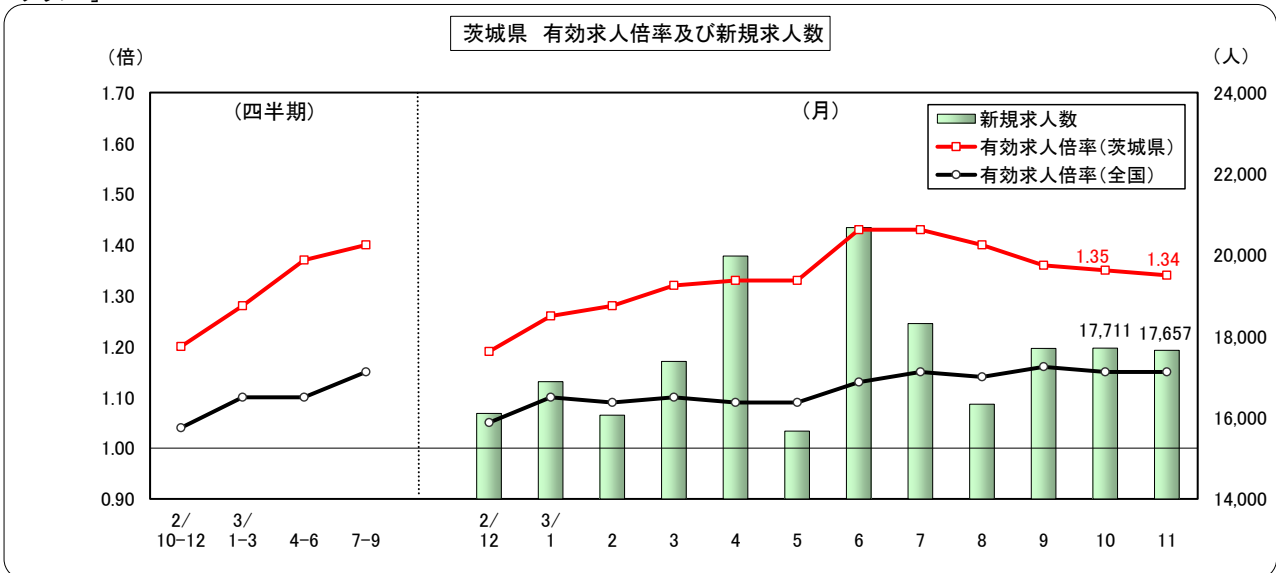


「グラフ8」



3. 雇用情勢

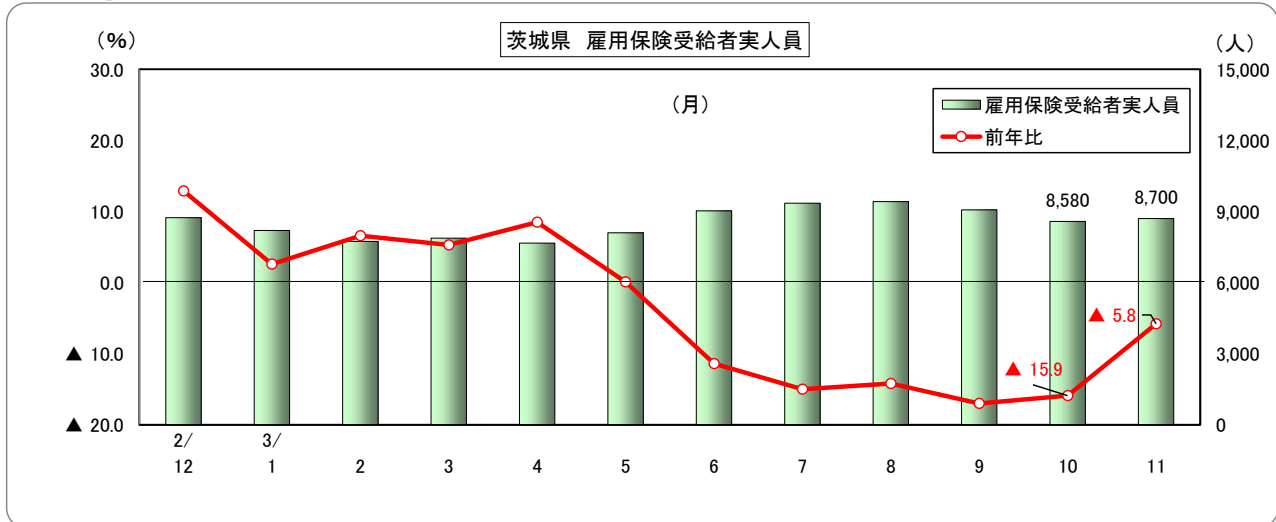
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。

(資料:厚生労働省、茨城労働局)

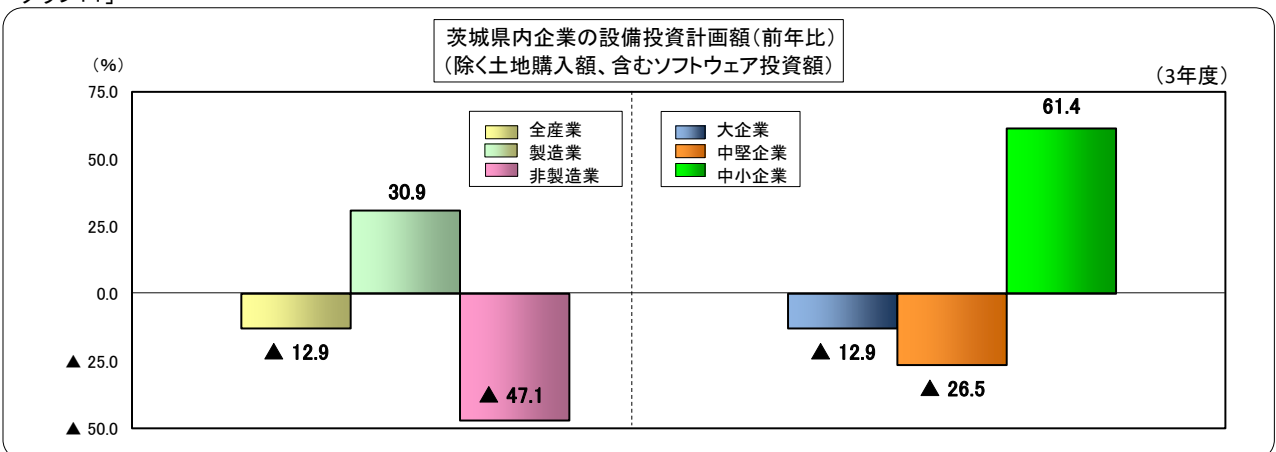
「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

4. 設備投資

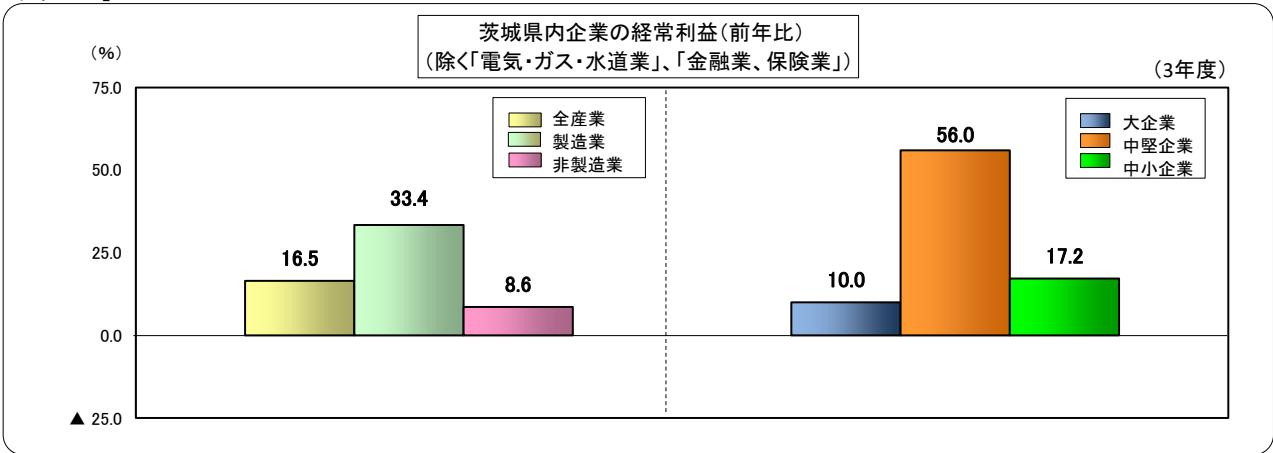
「グラフ11」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和3年10-12月期調査)」)

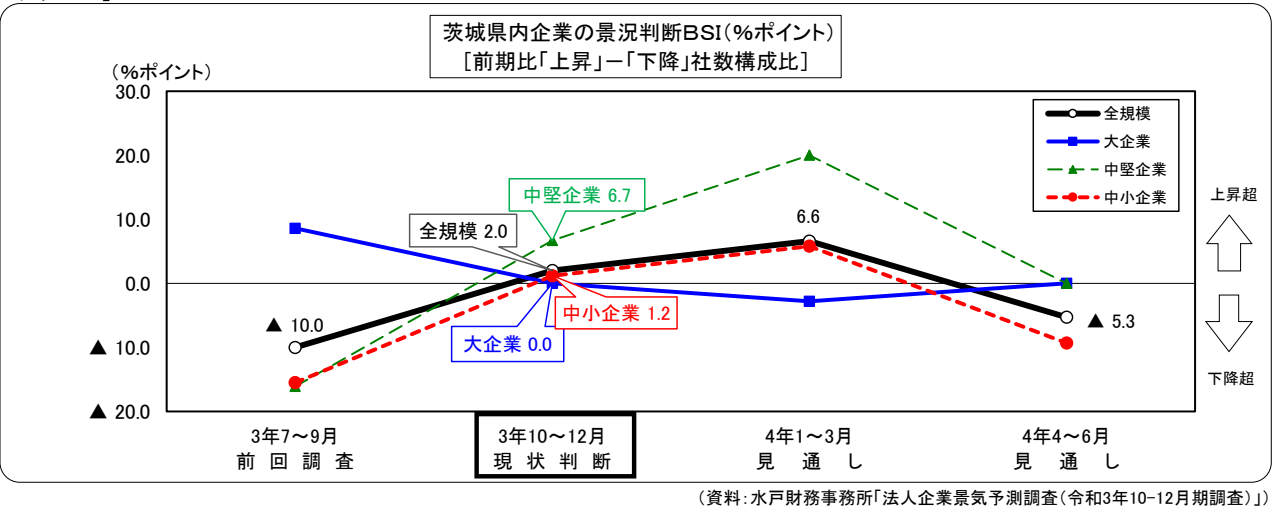
5. 企業収益

「グラフ12」



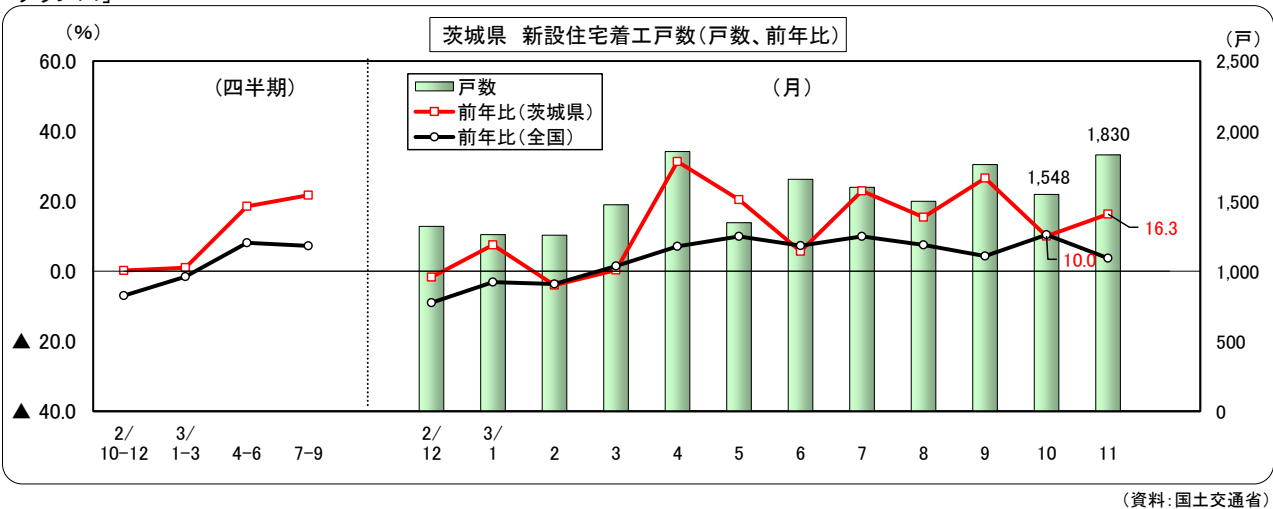
6. 景況感

「グラフ13」

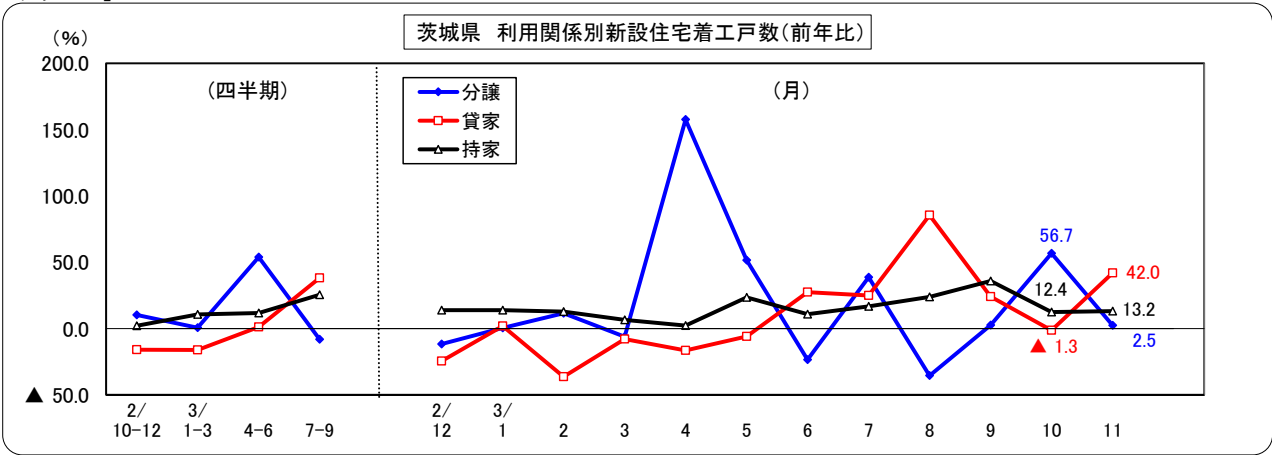


7. 住宅建設

「グラフ14」



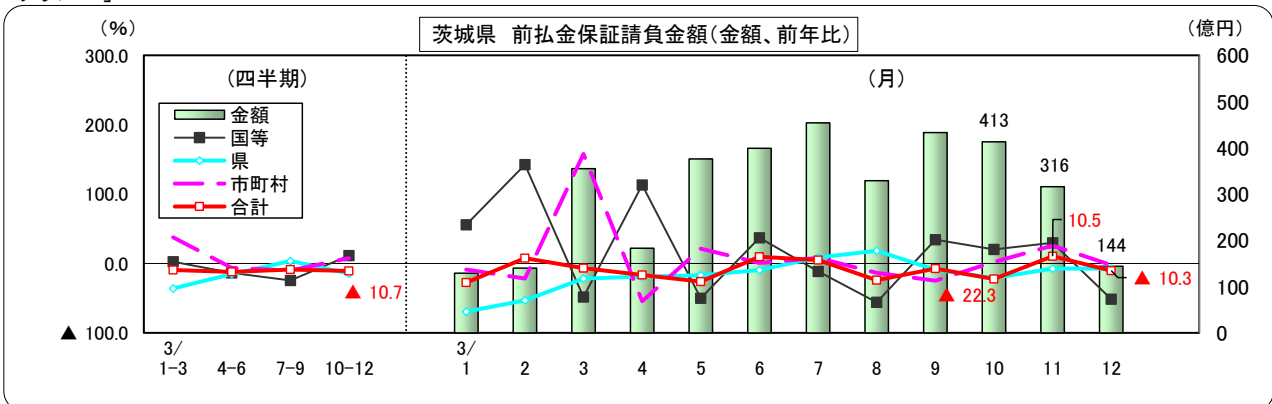
「グラフ15」



(資料:国土交通省)

8. 公共事業

「グラフ16」

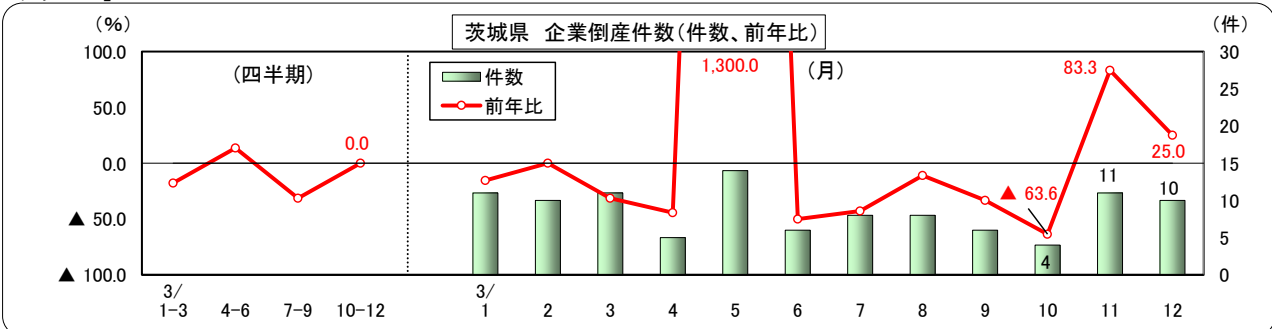


(注)国等には独立行政法人等を含む。

(資料:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

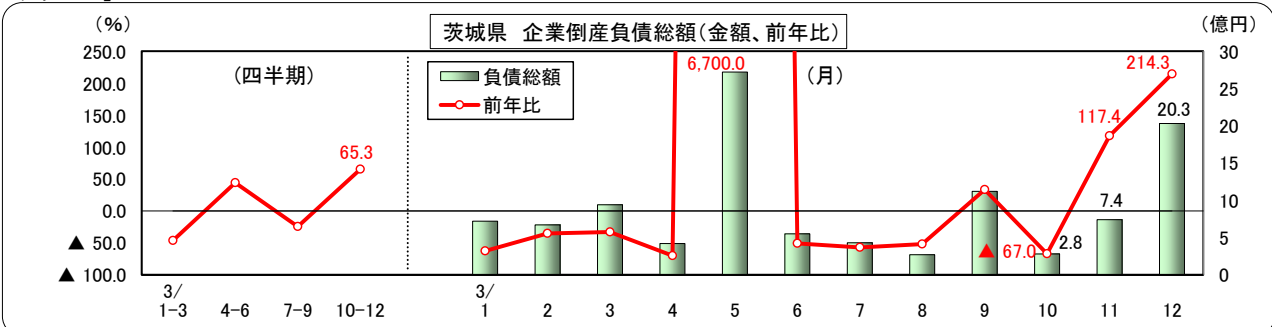
「グラフ17」



(注)負債総額1千万円以上。

(資料:㈱東京商工リサーチ)

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。

(資料:㈱東京商工リサーチ)